

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第73期中 | 第74期中 | 第75期中 | 第73期 | 第74期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 13,188,289 | 10,497,796 | 12,152,511 | 27,315,674 | 24,639,310 |
| 経常利益 (千円) | 444,852 | 6,587 | 108,703 | 796,182 | 73,143 |
| 中間(当期)純利益または中間純損失() (千円) | 190,733 | 44,304 | 140,130 | 786,483 | 62,198 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 4,694,612 | 4,694,612 | 4,694,612 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 発行済株式総数 (千株) | 20,861 | 20,861 | 20,861 | 20,861 | 20,861 |
| 純資産額 (千円) | 11,687,221 | 12,575,477 | 12,791,102 | 12,660,182 | 12,682,774 |
| 総資産額 (千円) | 18,384,474 | 20,816,019 | 21,472,045 | 21,042,218 | 22,500,310 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 631.14 | 679.16 | 690.82 | 683.70 | 684.97 |
| 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失() (円) | 10.30 | 2.39 | 7.56 | 42.47 | 3.36 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 1.0 | 2.0 |
| 自己資本比率 (%) | 63.6 | 60.4 | 59.5 | 60.2 | 56.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 262,409 | 2,009,872 | 826,280 | 2,014,954 | 2,865,517 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 258,437 | 288,573 | 20,222 | 175,768 | 476,527 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 81,435 | 18,564 | 39,270 | 67,249 | 160,808 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 6,004,186 | 9,805,259 | 8,867,784 | 7,525,377 | 9,753,558 |
| 従業員数 (名) | 349 | 354 | 342 | 346 | 344 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第73期までは関連会社の重要性が乏しいため、第74期中以降は関連会社がないため、記載を省略しております。
 4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。
 5 第74期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 342 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成23年9月30日現在の組合員数は146人であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、新興国の経済成長に牽引され穏やかな改善傾向が見られたものの、ギリシャを発端とした欧州財政不安や、アメリカ経済の低迷、東日本大震災の影響による生産活動の低下など、なお多く景気低迷の要因があり、景気の先行きが懸念される状況となりました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興に向けた建設需要が加わり、受注総額は増加傾向にあるものの、景気先行きの不透明感から建設投資の停滞は依然として続いており、企業間の激化する受注競争により経営環境は一層厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、量より質に更に重点を置くために、『業務の効率化』、『現場主義』を掲げ、『顧客満足・ものづくりに執着する』ことをテーマに、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させ、業績の向上と強固な経営基盤の確立に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高121億52百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益83百万円（前年同期は 13百万円）、経常利益1億8百万円（前年同期は6百万円）、中間純利益1億40百万円（前年同期は 44百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業の売上高につきましては、119億42百万円で前年同期比16.2%増となりましたが、工事損失引当金の積み増しにより、25百万円の営業損失（前年同期は 1億45百万円）となりました。

（不動産事業）

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、2億10百万円で前年同期比6.2%減となり、営業利益は1億8百万円（前年同期は1億32百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により8億26百万円減少、投資活動により20百万円減少、財務活動により39百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ8億85百万円（9.8%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少があったものの、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加により8億26百万円の資金の減少（前年同期は20億9百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や定期預金への預入等により20百万円の資金の減少（前年同期は2億88百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより、39百万円の資金の減少（前年同期は18百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | 増減() | 増減率() |
|----------|---|---|-------|--------|
| 建設事業 | 10,742 | 12,078 | 1,336 | 12.4% |
| 合計 | 10,742 | 12,078 | 1,336 | 12.4% |

(注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | 増減() | 増減率() |
|----------|---|---|-------|--------|
| 建設事業 | 10,273(97.9%) | 11,942(98.3%) | 1,668 | 16.2% |
| 不動産事業 | 224(2.1%) | 210(1.7%) | 13 | 6.2% |
| 合計 | 10,497(100.0%) | 12,152(100.0%) | 1,654 | 15.8% |

(注) 1 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | 増減() | 増減率() |
|----------|---|---|-------|--------|
| 建設事業 | 19,265 | 20,097 | 832 | 4.3% |
| 合計 | 19,265 | 20,097 | 832 | 4.3% |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報告セグメントは前中間会計期間で開示した事業区分と同一のため、前年同期比を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のほかに発生した、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

下記の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して当社が施工協力を行った工事について、元請会社は施主からの請負代金の回収が不能となったことを理由として、当社が施工した工事の代金8億55百万円の支払を行っておらず、当社の債権の回収が遅延しております。当社は正当な論拠をもって元請会社に工事代金の支払を要求しておりますが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は163億90百万円であり、前事業年度末に比べ7億26百万円減少(4.2%減)しました。この主な要因は、その他流動資産が2億76百万円増加、未成工事支出金が2億42百万円増加したものの、現金預金及び現先取引貸付金が8億75百万円減少、完成工事未収入金が4億52百万円減少したことによるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は50億81百万円であり、前事業年度末に比べ3億1百万円減少(5.6%減)しました。この主な要因は、長期貸付金が3億1百万円減少したことによるものです。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は62億61百万円であり、前事業年度末に比べ11億44百万円減少(15.4%減)しました。この主な要因は、工事損失引当金が99百万円増加しましたが、工事未払金が10億49百万円減少、未成工事受入金が1億88百万円減少したことによるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は24億19百万円であり、前事業年度末に比べ7百万円増加(0.3%増)しました。この主な要因は、退職給付引当金が7百万円増加したためです。

純資産

当中間会計期間末における純資産残高は127億91百万円であり、前事業年度末に比べ1億8百万円増加(0.9%増)しました。この主な要因は、利益剰余金が1億3百万円増加したためです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、8億26百万円の資金が減少しております（前年同期は20億9百万円の増加）。この主な要因は、売上債権の減少4億24百万円などによる資金増加があったものの、仕入債務の減少10億49百万円や未成工事支出金の増加2億42百万円などによる資金減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、20百万円の資金が減少しております（前年同期は2億88百万円の増加）。この主な要因は、定期預金への預入による支出が10百万円、有形固定資産の取得による支出が9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、39百万円の資金が減少しております（前年同期は18百万円の減少）。この主な要因は、配当金の支払が37百万円あったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は121億52百万円となり、前中間会計期間に比べ16億54百万円増加（15.8%増）しました。この主な要因は、不動産事業の売上高が13百万円減少したものの、建設事業の売上高が前期繰越高の増加と当期受注高の増加により、16億68百万円増加したことによるものです。

売上総利益は、8億21百万円（売上利益率6.8%）となり、前中間会計期間に比べ80百万円増加（10.8%増）しました。この主な要因は、建設事業におきましては、売上高の増加により、完成工事総利益が1億4百万円増加したことによるものです。一方で、不動産事業におきましては、賃貸率の低下による不動産事業売上高の減少にともない、不動産事業総利益が24百万円減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7億37百万円となり、前中間会計期間に比べ16百万円減少（2.2%減）しました。これは、当中間会計期間において貸倒引当金の戻し入れが23百万円発生したことによるものです。

この結果、営業利益は83百万円、経常利益は1億8百万円（経常利益率0.9%）となり、前中間会計期間に比べ営業利益（前中間会計期間は営業損失13百万円）は96百万円、経常利益は1億2百万円の増加となりました。また、中間純利益は1億40百万円（前中間会計期間は中間純損失44百万円）となり、前中間会計期間に比べ1億84百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の資産を更新取得いたしました。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員 数 (人) |
|---------------------|-----------|----------|----------|------------|--------|--------|-----------------|
| | | | 建物及び構築物 | 土地 | リース資産 | 合計 | |
| | | | | (面積㎡) | | | |
| 本社・大阪本店 (大阪市中央区) | 建設事業・管理部門 | ブレードサーバー | - | - (-) | 11,160 | 11,160 | 93 |

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,000,000 |
| 計 | 49,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年12月 日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 20,861,000 | 20,861,000 | 非上場 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 20,861,000 | 20,861,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日 | | 20,861,000 | | 4,694,612 | | |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 藤 木 玄 三 | 大阪府豊中市 | 3,075 | 14.74 |
| 有限会社三榮物流研究所 | 大阪市中央区常盤町2 - 1 - 1 | 1,505 | 7.22 |
| 倉敷紡績株式会社 | 大阪市中央区久太郎町2 - 4 - 31 | 1,006 | 4.82 |
| 株式会社クラレ | 岡山県倉敷市酒津1621 | 943 | 4.52 |
| 株式会社中国銀行 | 岡山県岡山市北区丸の内1 - 15 - 20 | 664 | 3.18 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6 | 576 | 2.76 |
| 川 手 利 之 | 大阪府豊中市 | 499 | 2.39 |
| 奥 村 哲 夫 | 岐阜県岐阜市 | 394 | 1.89 |
| 藤 木 龍 三 | 大阪府豊中市 | 315 | 1.51 |
| 石 田 春 久 | 兵庫県芦屋市 | 271 | 1.30 |
| 計 | | 9,250 | |

- (注) 1 上記のほか、自己株式が2,345千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.24%）あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,345,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,218,000 | 18,218 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 298,000 | | |
| 発行済株式総数 | 20,861,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 18,218 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株（議決権991個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式306株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)藤木工務店 | 大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10 | 2,345,000 | | 2,345,000 | 11.24 |
| 計 | | 2,345,000 | | 2,345,000 | 11.24 |

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 7,861,345 | 8,985,171 |
| 受取手形 | 802,793 | 830,773 |
| 完成工事未収入金 | 5,373,682 | 4,921,170 |
| 販売用不動産 | 59,135 | 48,866 |
| 未成工事支出金 | 421,641 | 663,841 |
| 現先取引貸付金 | 1,999,600 | - |
| 繰延税金資産 | 105,195 | 170,505 |
| その他 | 495,695 | 772,201 |
| 貸倒引当金 | 1,900 | 1,800 |
| 流動資産合計 | 17,117,188 | 16,390,731 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,302,723 | 1,282,124 |
| 土地 | 840,063 | 843,775 |
| その他（純額） | 75,709 | 80,261 |
| 有形固定資産合計 | 1, 2 2,218,495 | 1, 2 2,206,160 |
| 無形固定資産 | 71,800 | 80,230 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 811,007 | 2 815,669 |
| 出資金 | 1,275 | 1,375 |
| 長期貸付金 | 337,666 | 36,207 |
| 破産更生債権等 | 562 | 562 |
| 長期未収入金 | 1,766,135 | 1,762,795 |
| 繰延税金資産 | 146,268 | 144,913 |
| その他 | 1,031,101 | 1,031,191 |
| 貸倒引当金 | 1,001,192 | 997,791 |
| 投資その他の資産合計 | 3,092,824 | 2,794,923 |
| 固定資産合計 | 5,383,121 | 5,081,314 |
| 資産合計 | 22,500,310 | 21,472,045 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 5,944,390 | 4,894,961 |
| 未払法人税等 | 67,382 | 95,654 |
| 未成工事受入金 | 848,834 | 660,780 |
| 賞与引当金 | 141,981 | 203,095 |
| 完成工事補償引当金 | 32,700 | 32,200 |
| 工事損失引当金 | 62,818 | 162,100 |
| その他 | 307,664 | 212,922 |
| 流動負債合計 | 7,405,772 | 6,261,714 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 786,830 | 786,830 |
| 資産除去債務 | 22,591 | 22,790 |
| 退職給付引当金 | 1,472,251 | 1,479,354 |
| その他 | 130,090 | 130,252 |
| 固定負債合計 | 2,411,763 | 2,419,228 |
| 負債合計 | 9,817,535 | 8,680,943 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,703 | 7,406 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,006,000 | 8,006,000 |
| 繰越利益剰余金 | 84,657 | 184,053 |
| 利益剰余金合計 | 8,094,361 | 8,197,460 |
| 自己株式 | 119,377 | 119,377 |
| 株主資本合計 | 12,669,596 | 12,772,695 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,178 | 18,406 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,178 | 18,406 |
| 純資産合計 | 12,682,774 | 12,791,102 |
| 負債純資産合計 | 22,500,310 | 21,472,045 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 10,497,796 | 12,152,511 |
| 売上原価 | 9,756,723 | 11,331,242 |
| 売上総利益 | 741,072 | 821,269 |
| 販売費及び一般管理費 | 754,187 | 737,524 |
| 営業利益又は営業損失() | 13,114 | 83,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,129 | 13,766 |
| その他 | 15,642 | 13,094 |
| 営業外収益合計 | 23,771 | 26,860 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,729 | 802 |
| その他 | 1,340 | 1,099 |
| 営業外費用合計 | 4,070 | 1,902 |
| 経常利益 | 6,587 | 108,703 |
| 特別利益 | ² 26,611 | - |
| 特別損失 | ³ 29,667 | ³ 3,238 |
| 税引前中間純利益 | 3,531 | 105,465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,310 | 32,633 |
| 法人税等調整額 | 16,525 | 67,299 |
| 法人税等合計 | 47,836 | 34,665 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 44,304 | 140,130 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 当中間期末残高 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,851 | 3,703 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,852 | 3,703 |
| 当中間期変動額合計 | 1,852 | 3,703 |
| 当中間期末残高 | 3,703 | 7,406 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 7,256,000 | 8,006,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 750,000 | - |
| 当中間期変動額合計 | 750,000 | - |
| 当中間期末残高 | 8,006,000 | 8,006,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 792,827 | 84,657 |
| 当中間期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 750,000 | - |
| 剰余金の配当 | 20,368 | 40,734 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 44,304 | 140,130 |
| 当中間期変動額合計 | 814,672 | 99,395 |
| 当中間期末残高 | 21,845 | 184,053 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 8,050,679 | 8,094,361 |
| 当中間期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 18,516 | 37,031 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 44,304 | 140,130 |
| 当中間期変動額合計 | 62,820 | 103,098 |
| 当中間期末残高 | 7,987,858 | 8,197,460 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 119,300 | 119,377 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 47 | - |
| 当中間期変動額合計 | 47 | - |
| 当中間期末残高 | 119,347 | 119,377 |

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 12,625,991 | 12,669,596 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 18,516 | 37,031 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 44,304 | 140,130 |
| 自己株式の取得 | 47 | - |
| 当中間期変動額合計 | 62,867 | 103,098 |
| 当中間期末残高 | 12,563,122 | 12,772,695 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 34,190 | 13,178 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 21,835 | 5,228 |
| 当中間期変動額合計 | 21,835 | 5,228 |
| 当中間期末残高 | 12,354 | 18,406 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,660,182 | 12,682,774 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 18,516 | 37,031 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 44,304 | 140,130 |
| 自己株式の取得 | 47 | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額) | 21,835 | 5,228 |
| 当中間期変動額合計 | 84,702 | 108,327 |
| 当中間期末残高 | 12,575,477 | 12,791,102 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 3,531 | 105,465 |
| 減価償却費 | 26,949 | 29,542 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 3,611 | 3,500 |
| 完成工事補償引当金の増減額（ は減少） | 1,390 | 500 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 11,105 | 7,103 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 79,314 | 61,114 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 85,600 | 99,282 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,115 | 19,542 |
| 支払利息 | 2,729 | 802 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 15 | 27 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 20,564 | 3,211 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,200,794 | 424,531 |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加） | 210,272 | 242,200 |
| 販売用不動産の増減額（ は増加） | - | 10,268 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 163,807 | 12,224 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 441,832 | 1,049,428 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 327,936 | 188,054 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 3,022 | 100,742 |
| その他 | 9,137 | 42,529 |
| 小計 | 2,068,951 | 832,315 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,793 | 19,104 |
| 利息の支払額 | 1,466 | 802 |
| 法人税等の支払額 | 68,405 | 12,266 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,009,872 | 826,280 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,632 | 9,943 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 440,368 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 116,724 | - |
| 貸付けによる支出 | 1,700 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 22,683 | 1,573 |
| その他 | 52,421 | 1,853 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 288,573 | 20,222 |

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 2,239 |
| 配当金の支払額 | 18,517 | 37,031 |
| 自己株式の取得による支出 | 47 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 18,564 | 39,270 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,279,881 | 885,773 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,525,377 | 9,753,558 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 9,805,259 | 1 8,867,784 |

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

建物及び構築物以外 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し中間貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の 減価償却累計額 | 972,285千円 | 997,662千円 |

2 担保提供資産

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

投資有価証券20,069千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物758,412千円および土地287,500千円を担保として供しております。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

投資有価証券20,538千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物 748,945千円および土地287,500千円を担保として供しております。

3 偶発事象

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して当社が施工協力を行った工事について、元請会社は施主からの請負代金の回収が不能となったことを理由として、当社が施工した工事の代金855,861千円の支払を行っておらず、当社の債権の回収が遅延しております。当社は正当な論拠をもって元請会社に工事代金の支払を要求しておりますが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 25,347千円 | 26,811千円 |
| 無形固定資産 | 1,601千円 | 2,730千円 |

2 特別利益の主なもの

| | 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------|--|--|
| 受取弁済金 | 14,395千円 | 千円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 12,216千円 | 千円 |

3 特別損失の主なもの

| | 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資有価証券評価損 | 20,564千円 | 3,211千円 |
| 資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額 | 9,087千円 | 千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,861,000 | | | 20,861,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,343,769 | 937 | | 2,344,706 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 937株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,517 | 1円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,861,000 | | | 20,861,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,345,306 | | | 2,345,306 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,031 | 2円 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---------------|---|---|
| 現金預金勘定 | 9,705,259千円 | 8,985,171千円 |
| 譲渡性預金(有価証券勘定) | 100,000千円 | 千円 |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 千円 | 117,386千円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,805,259千円 | 8,867,784千円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産 主として、管理部門における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

| | 有形固定資産 (車両運搬具) | 有形固定資産 (備品) | 合計 |
|------------|-------------------|----------------|----------|
| 取得価額相当額 | 4,980千円 | 32,326千円 | 37,306千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,790千円 | 29,395千円 | 34,186千円 |
| 期末残高相当額 | 189千円 | 2,930千円 | 3,119千円 |

当中間会計期間(平成23年9月30日)

| | 有形固定資産 (車両) | 有形固定資産 (備品) | 合計 |
|------------|----------------|----------------|----------|
| 取得価額相当額 | 4,980千円 | 20,952千円 | 25,932千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,927千円 | 19,096千円 | 24,024千円 |
| 中間期末残高相当額 | 52千円 | 1,855千円 | 1,907千円 |

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 5,166千円 | 4,273千円 |
| 1年超 | 2,793千円 | 698千円 |
| 合計 | 7,960千円 | 4,971千円 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料 | 5,113千円 | 2,988千円 |
| 減価償却費相当額 | 2,560千円 | 1,212千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 20,700千円 | 20,700千円 |
| 1年超 | 198,375千円 | 188,025千円 |
| 合計 | 219,075千円 | 208,725千円 |

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 8,852千円 | 8,852千円 |
| 1年超 | 40,981千円 | 37,292千円 |
| 合計 | 49,833千円 | 46,145千円 |

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 7,861,345 | 7,861,345 | |
| (2) 受取手形 | 802,793 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 224 | | |
| | 802,568 | 802,568 | |
| (3) 完成工事未収入金 | 5,373,682 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 1,504 | | |
| | 5,372,178 | 5,372,178 | |
| (4) 現先取引貸付金 | 1,999,600 | 1,999,600 | |
| (5) 未収入金 | 308,528 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 86 | | |
| | 308,442 | 308,442 | |
| (6) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 532,751 | 532,751 | |
| (7) 長期貸付金 | 340,815 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 20,145 | | |
| | 320,669 | 320,836 | 167 |
| (8) 長期未収入金 | 1,766,135 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 980,493 | | |
| | 785,641 | 785,641 | |
| (9) 長期預金 | 600,000 | 534,551 | 65,448 |
| 資産計 | 18,583,197 | 18,517,916 | 65,281 |
| (1) 工事未払金 | 5,944,390 | 5,944,390 | |
| 負債計 | 5,944,390 | 5,944,390 | |

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(4) 現先取引貸付金

短期の預金及び現先取引貸付金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金、及び(5) 未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額の決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(7) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(8) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(9) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金利率等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------|----------|
| 非上場株式 | 278,256 |
| 長期未払金 | 786,830 |

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 8,985,171 | 8,985,171 | |
| (2) 受取手形 | 830,773 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 232 | | |
| | 830,541 | 830,541 | |
| (3) 完成工事未収入金 | 4,921,170 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 1,377 | | |
| | 4,919,792 | 4,919,792 | |
| (4) 未収入金 | 294,408 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 82 | | |
| | 294,326 | 294,326 | |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 537,413 | 537,413 | |
| (6) 長期貸付金(*2) | 339,241 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 20,085 | | |
| | 319,156 | 319,407 | 251 |
| (7) 長期未収入金 | 1,762,795 | | |
| 貸倒引当金(*1) | 977,153 | | |
| | 785,641 | 785,641 | |
| (8) 長期預金 | 600,000 | 544,400 | 55,599 |
| 資産計 | 17,272,043 | 17,216,695 | 55,348 |
| (1) 工事未払金 | 4,894,961 | 4,894,961 | |
| 負債計 | 4,894,961 | 4,894,961 | |

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金、及び(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(6) 長期貸付金(1年以内回収予定額を含む)及び(7) 長期未収入金

当社では、これらの時価の算定は、一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(9) 長期預金

長期預金につきましては、予想される元利金の合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される預金利率等で割り引いて算定する方法等によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 278,256 |
| 長期未払金 | 786,830 |

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期未払金は精算時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、それぞれ時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | | 第74期 | | |
|--------------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| | | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 122,684 | 71,715 | 50,969 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 5,312 | 4,983 | 328 |
| | その他 | 122,368 | 122,193 | 175 |
| | 小計 | 250,366 | 198,891 | 51,474 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 137,062 | 146,693 | 9,630 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 14,757 | 14,992 | 235 |
| | その他 | 130,565 | 150,000 | 19,435 |
| | 小計 | 282,384 | 311,686 | 29,301 |
| 合計 | | 532,751 | 510,578 | 22,173 |

当中間会計期間(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

| 区分 | | 第75期中 | | |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|------------|
| | | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 241,379 | 188,303 | 53,076 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 20,538 | 19,977 | 560 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 261,917 | 208,281 | 53,636 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 25,850 | 26,893 | 1,043 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | その他 | 249,646 | 271,494 | 21,847 |
| | 小計 | 275,496 | 298,387 | 22,891 |
| 合計 | | 537,413 | 506,668 | 30,744 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,211千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成23年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額 | | | 決算日における時価 |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 当事業年度期首残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 2,134,945 | 469,115 | 1,665,830 | 3,352,208 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、大阪市天王寺区の賃貸用不動産の売却(440,368千円)及び、賃貸用不動産の減価償却費(28,746千円)によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

| 中間貸借対照表計上額 | | | 中間決算日における時価 |
|------------|---------|------------|-------------|
| 当事業年度期首残高 | 当中間期増減額 | 当中間会計期間末残高 | |
| 1,665,830 | 14,423 | 1,651,407 | 3,158,045 |

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、賃貸用不動産の減価償却によるものです。

3. 時価の算定

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 |
|--------------------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,273,526 | 224,269 | 10,497,796 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | |
| 計 | 10,273,526 | 224,269 | 10,497,796 |
| セグメント利益または損失() | 145,880 | 132,766 | 13,114 |
| セグメント資産 | 19,023,413 | 1,792,606 | 20,816,019 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 12,383 | 14,566 | 26,949 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,432 | | 3,432 |

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 |
|--------------------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,942,099 | 210,412 | 12,152,511 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | |
| 計 | 11,942,099 | 210,412 | 12,152,511 |
| セグメント利益または損失() | 25,228 | 108,973 | 83,745 |
| セグメント資産 | 19,610,193 | 1,861,851 | 21,472,045 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 15,022 | 14,519 | 29,542 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 18,624 | 7,038 | 25,663 |

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 684.97円 | 690.82円 |

1株当たり中間純利益

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益または 中間純損失() | 2.39円 | 7.56円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益または中間純損失()については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益または中間純損失()の算定上の基礎

| | 前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 中間純利益または中間純損失()(千円) | 44,304 | 140,130 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る中間純利益または中間純損失 ()(千円) | 44,304 | 140,130 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 18,516 | 18,515 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

| | | | |
|---------------------|----------------|-----------------------------|----------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第74期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日に提出。 |
|---------------------|----------------|-----------------------------|----------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(中間貸借対照表関係)3偶発事象に記載されているとおり、工事契約当事者である元請会社と工事協力施工協定を締結して会社が施工協力を行った工事について、元請会社は施主からの請負代金の回収が不能となったことを理由として、会社が施工した工事の代金855,861千円の支払を行っておらず、会社の債権の回収が遅延している。会社は正当な論拠をもって元請会社に工事代金の支払を要求しているが、双方の主張が相違している状況にあり、今後の推移によっては会社の業績に影響を与える可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。